

平成30年度決算  
統一的な基準による財務書類



令和2年3月  
ふじみ野市

## 目次

はじめに	1
1 一般会計等財務書類 貸借対照表（バランスシート）	3
(1) 貸借対照表とは	
(2) 資産と負債、純資産の状況 貸借対照表【様式第1号】	5
2 一般会計等財務書類 行政コスト計算書	6
(1) 行政コスト計算書とは	
(2) 行政コストの状況 行政コスト計算書【様式第2号】	7
3 一般会計等財務書類 純資産変動計算書	8
(1) 純資産変動計算書とは	
(2) 純資産の状況 純資産変動計算書【様式第3号】	9
4 一般会計等財務書類 資金収支計算書	10
(1) 資金収支計算書とは	
(2) 資金の状況 資金収支計算書【様式第4号】	11
5 一般会計等財務書類 注記	12
(1) 注記とは	
(2) 今後の市の負担について 注記	13
6 一般会計等財務書類 主な分析指標	17
7 全体財務書類	20
全体貸借対照表【様式第1号】	
全体行政コスト計算書【様式第2号】	21
全体純資産変動計算書【様式第3号】	22
全体資金収支計算書【様式第4号】	23
8 連結財務書類	24
連結貸借対照表【様式第1号】	
連結行政コスト計算書【様式第2号】	25
連結純資産変動計算書【様式第3号】	26
連結資金収支計算書【様式第4号】	27

## はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的としていることから、単式簿記による現金主義会計を採用し、予算の執行や現金収支の把握に適したものと なっています。

しかし、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどの ようになっているかについての情報（ストック情報）が不十分であり、また、現金支出以外に発生している減価償却費などの行政コストを把握することができ ませんでした。

そこで、それらの問題点を補うため、平成 20 年度から発生主義の活用及び企業 会計的手法である複式簿記の考え方による会計モデルのうち「総務省方式改訂モデル」による財務書類を公表してきました。

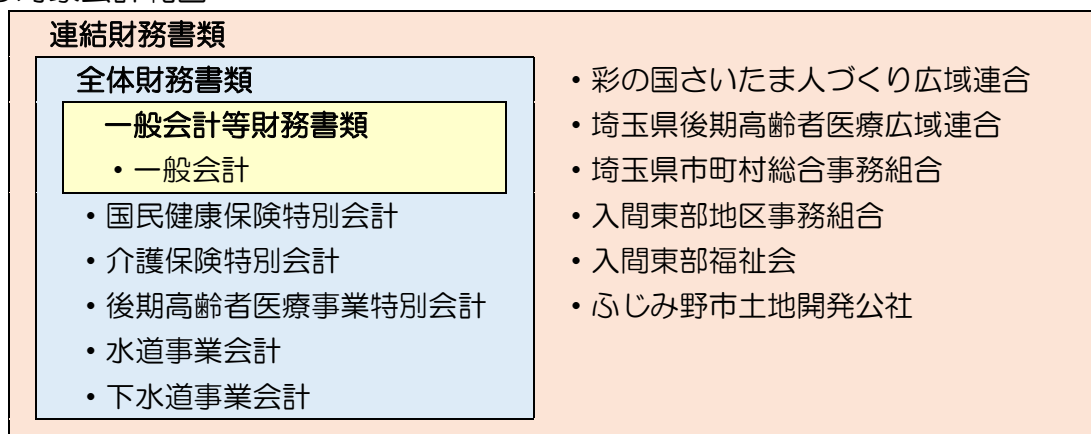
また、平成 27 年 1 月に地方公共団体の財務書類の作成方法を定めた「統一的 な基準による地方公会計」のマニュアルが国から示されました。それに伴い、平成 28 年度に固定資産台帳を整備し、平成 29 年度から統一的な基準による財 務書類を作成しています。

### ◎作成基準日

平成 31 年 3 月 31 日

※なお、出納整理期間（基準日までに確定した債権債務の整理をするための 基準日翌日から令和元年 5 月末日までの期間）の収支は基準日までに決済 したものととしています。）

### ◎対象会計範囲



### ◎表示金額

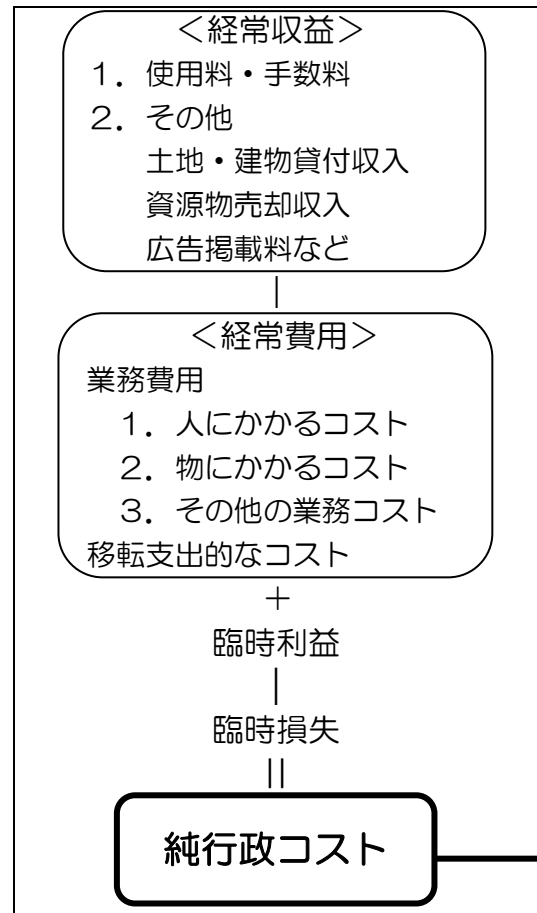
表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ合計と一致しないことがあ ります。なお、() 内の±%表示は前年度比です。

◎財務書類4表の関係

・貸借対照表 (P3~5)

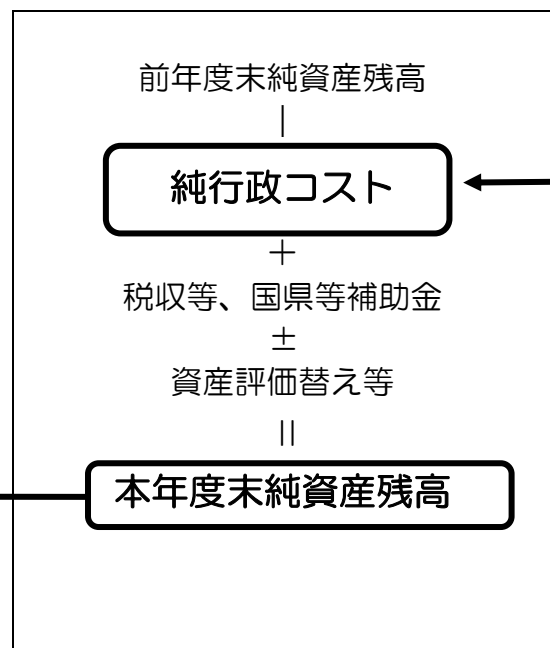
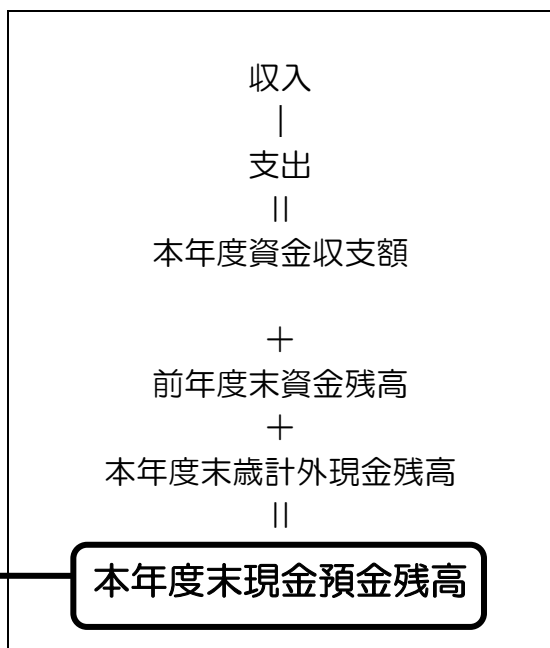
・行政コスト計算書 (P6~7)

資 産	負 債
1. 固定資産	1. 固定負債
2. 流動資産	2. 流動負債
<b>現金預金</b> 歳計現金 + 歳計外現金	<b>純資産合計</b>



・資金収支計算書(P10~11)

・純資産変動計算書 (P8~9)



# 1 一般会計等財務書類 貸借対照表（バランスシート）

## (1) 貸借対照表とは

市が保有する土地、建物、基金、現金預金などの資産と、その資産の形成に使った財源（負債・純資産）表しています。負債は、今後の支払い義務があるため、将来世代の負担を意味します。純資産は、これまでに市民の皆さんが納めた税金や行政活動によって得られた収益または費用が蓄積されたもので、過去及び現世代の市民負担を意味します。

借 方（かりかた）	貸 方（かしかた）
<b>資 産</b> 行政サービスを提供するために、使用される財産（固定資産）と、保有する現金預金や基金等の財産（流動資産）など	<b>負 債</b> 将来世代の負担となる地方債など
	<b>純 資 産</b> 過去及び現世代の負担

## (2) 資産と負債、純資産の状況

一般会計等財務書類における資産合計は、1,311億83百万円（+3.4%）で、その大部分の85.2%を土地や建物の有形固定資産が占めています。有形固定資産は、1,117億91百万円（+1.4%）で、上野台小学校校舎の増築、小学校施設の大規模改造、総合体育館を中心とするスポーツゾーンの再整備や、ふじみ野市第2運動公園の整備などにより増加しました。投資その他の資産は100億27百万円（+28.9%）で、資産の7.6%を占めており、今年度は、合併特例債を活用し地域振興基金を造成したことなどにより増加しました。流動資産は93億62百万円（+5.7%）で、資産の7.1%を占めており、今後の財政運営を見据えた財政調整基金及び減債基金の積立などにより増加しました。

負債合計は、481億97百万円（+7.0%）で、その大部分は地方債の元金償還予定額です。地方債総額は固定負債の「地方債等」と流動負債の「1年内償還予定地方債等」の合計の418億43百万円（+5.5%）で、負債の86.8%を占めています。市では、これまで返済額の7割が地方交付税に算入される有利な起債である合併特例債を活用して事業を進めてきました。今後、後年度の地方交付税に算入され交付される見込みですが、財務書類上には反映されないため、負債合計が大きくなる要因となっています。

純資産合計は、829億86百万円（+1.4%）で、余剰分（不足分）が△453億56百万円（+8.0%）、マイナス数値すなわち不足分となっています。これは地方債による資産形成などのため、将来世代にその分だけ負担を残していることを表しています。



## 貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	121,821	固定負債	42,932
有形固定資産	111,791	地方債	37,936
事業用資産	73,218	長期未払金	226
土地	46,764	退職手当引当金	4,718
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	50,657	その他	52
建物減価償却累計額	△ 25,508	流動負債	5,265
工作物	1,108	1年内償還予定地方債	3,907
工作物減価償却累計額	△ 146	未払金	22
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	379
航空機	-	預り金	933
航空機減価償却累計額	-	その他	25
その他	-	負債合計	48,197
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	343	固定資産等形成分	128,342
インフラ資産	38,470	余剰分（不足分）	△ 45,356
土地	25,680		
建物	492		
建物減価償却累計額	△ 61		
工作物	34,616		
工作物減価償却累計額	△ 22,688		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	432		
物品	616		
物品減価償却累計額	△ 513		
無形固定資産	4		
ソフトウェア	4		
その他	-		
投資その他の資産	10,027		
投資及び出資金	549		
有価証券	513		
出資金	16		
その他	20		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	449		
長期貸付金	1,882		
基金	7,225		
減債基金	-		
その他	7,225		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 79		
流動資産	9,362		
現金預金	2,632		
未収金	214		
短期貸付金	16		
基金	6,505		
財政調整基金	3,943		
減債基金	2,562		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
資産合計	131,183	純資産合計	82,986
		負債及び純資産合計	131,183

## 2 一般会計等財務書類 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

会計期間中の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービス（福祉事業やごみの収集など）にかかったコストと、そのサービスに対し直接の対価として得られた収益の差額により税収等でまかなうべき行政コストを表しています。企業会計における損益計算書に相当します。

### (2) 行政コストの状況

経常費用 310 億 95 百万円（△4.0%）のうち大きな割合を占める業務費用の物件費等は、112 億 28 百万円（△2.0%）で 36.1%を占めています。これは放課後児童クラブや上福岡図書館などの指定管理料及び環境センター管理運営業務委託料などの委託料、小・中学校給食に係る賄材料費などです。臨時損失と臨時利益を含めた純行政コストは 315 億 31 百万円（△1.3%）となっています。

科 目	
<b>経常費用</b>	
業務費用	職員の給与、手当、共済費など
人件費	翌年度に支出する賞与等のうち、今年度負担分
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	当該年度に繰り入れた退職手当引当金額
その他	
物件費等	消耗品費、光熱水費、委託料など
物件費	
維持補修費	公共施設等の修繕費など
減価償却費	
その他	固定資産について、耐用年数に基づき毎年度経済的価値の減少があるとみなして費用計上するもの
その他の業務費用	
支払利息	借入金等（市債）に係る利息
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の今年度発生額
その他	
移転費用	
補助金等	他団体や個人への補助金、負担金など
社会保障給付	医療費給付、子育て支援、障がい者支援、生活保護などの扶助費
他会計への繰出金	
その他	
<b>経常収益</b>	
使用料及び手数料	施設の使用料や証明書発行手数料など
その他	
<b>純経常行政コスト</b>	
臨時損失	災害復旧費、資産の除却や売却による損失など
臨時利益	資産の売却による利益など
<b>純行政コスト</b>	



## 行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	31,095
業務費用	16,554
人件費	4,839
職員給与費	4,237
賞与等引当金繰入額	379
退職手当引当金繰入額	-
その他	223
物件費等	11,228
物件費	9,138
維持補修費	262
減価償却費	1,826
その他	1
その他の業務費用	486
支払利息	202
徴収不能引当金繰入額	41
その他	243
移転費用	14,541
補助金等	4,300
社会保障給付	7,850
他会計への繰出金	2,309
その他	82
経常収益	945
使用料及び手数料	238
その他	707
純経常行政コスト	30,150
臨時損失	1,381
災害復旧事業費	57
資産除売却損	94
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,231
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	31,531

### 3 一般会計等財務書類 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

行政コスト計算書で表した純行政コスト（使用料や手数料などの受益者負担で賄えなかった経費）と一般財源（市税や交付税など）や補助金等受入による財源調達とを差し引くことで、純資産の額の増減を見ることができます。これは企業会計の株主資本等変動計算書に相当します。

#### (2) 純資産の状況

純行政コスト△315億31百万円に対し、財源である税收等が242億11百万円（+1.0%）、国県等補助金が84億15百万円（△1.0%）あり、本年度差額は、10億95百万円（+103.2%）でした。固定資産等の変動は、44億47百万円（+270.0%）となり、有形固定資産等の増加は、上野台小学校校舎の増設、総合体育館を中心とするスポーツゾーンの再整備などにより37億93百万円、有形固定資産等の減少は旧上福岡学校給食センターの解体や減価償却費などにより△22億78百万円、貸付金・基金等の増加は、合併特例債を活用した地域振興基金の造成や決算剰余金の財政調整基金及び減債基金への積立などにより41億53百万円、貸付金・基金等の減少は公共施設整備基金及び減債基金等の取崩などにより△12億22百万円となり、無償所管換等を含めた本年度末純資産残高は、829億86百万円（+1.4%）となっています。

科目	
<b>前年度末純資産残高</b>	
純行政コスト（△）	行政コスト計算書の「純行政コスト」と連動
財源	
税收等	市税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国または県からの補助金、負担金など
<b>本年度差額</b>	
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産の取得、基金の積み立てなどにより、固定資産等の形成にどれだけ用いられたかを表す
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
その他	
<b>本年度純資産変動額</b>	
<b>本年度末純資産残高</b>	貸借対照表の「純資産合計」と連動

## 純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	81,851	123,855	△ 42,004
純行政コスト (△)	△ 31,531		△ 31,531
財源	32,626		32,626
税収等	24,211		24,211
国県等補助金	8,415		8,415
本年度差額	1,095		1,095
固定資産等の変動 (内部変動)		4,447	△ 4,447
有形固定資産等の増加		3,793	△ 3,793
有形固定資産等の減少		△ 2,278	2,278
貸付金・基金等の増加		4,153	△ 4,153
貸付金・基金等の減少		△ 1,222	1,222
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	40	40	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,135	4,487	△ 3,352
本年度末純資産残高	82,986	128,342	△ 45,356

## 4 一般会計等財務書類 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは

1年間の資金（現金）の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分（活動）に分けて表した計算書です。企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当します。

### (2) 資金の状況

人件費、物件費などの業務活動収支は35億90百万円、公共施設の整備等に係る投資活動収支は△58億74百万円、地方債の元金償還と地方債の発行に係る財務活動収支は21億22百万円となり、本年度資金収支額は△1億63百万円となり、本年度末資金残高は、16億99百万円となりました。

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高9億33百万円を加えた本年度末現金預金残高は26億32百万円となっています。

科目		
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出		
業務費用支出	●	業務をするにあたって支出した金額
人件費支出		
物件費等支出	●	消耗品費、光熱水費、委託料など
支払利息支出	●	借入金等（市債）にかかる利息
その他支出		
移転費用支出	●	他団体や個人への補助金、負担金や医療費給付、子育て支援、障がい者支援、生活保護などの扶助費
業務収入		
税込等収入		
国県等補助金収入	●	投資活動収入以外の国・県負担金及び委託金
使用料及び手数料収入		
その他の収入		
臨時支出	●	災害復旧事業費など
臨時収入	●	災害復旧に関する補助金など
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	●	公共施設等の整備、基金の積立て、貸付などに要する経費
投資活動収入	●	国県等補助金、基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産の売却収入など
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	●	借入金（市債）の償還など
財務活動収入	●	借入金（市債）などによる収入
本年度資金収支額	●	業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計
前年度末資金残高		
本年度末資金残高		貸借対照表の流動資産中「現金預金」と連動
本年度末歳計外現金残高		
本年度末現金預金残高	●	

## 資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	29,182
業務費用支出	14,636
人件費支出	4,827
物件費等支出	9,402
支払利息支出	202
その他の支出	205
移転費用支出	14,546
補助金等支出	4,300
社会保障給付支出	7,855
他会計への繰出支出	2,309
その他の支出	82
業務収入	32,828
税込等収入	24,237
国県等補助金収入	7,862
使用料及び手数料収入	238
その他の収入	490
臨時支出	57
災害復旧事業費支出	57
その他の支出	-
臨時収入	1
<b>業務活動収支</b>	<b>3,590</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,413
公共施設等整備費支出	3,447
基金積立金支出	3,958
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8
その他の支出	-
投資活動収入	1,538
国県等補助金収入	552
基金取崩収入	962
貸付金元金回収収入	24
資産売却収入	0
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,874</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,700
地方債償還支出	3,655
その他の支出	45
財務活動収入	5,822
地方債発行収入	5,822
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>2,122</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 163</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,862</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,699</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>940</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 8</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>933</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,632</b>

## 5 一般会計等財務書類 注記

### (1) 注記とは

財務書類作成にあたり、固定資産等の評価をどのような基準やどのような方法で評価しているか、地方債のうち将来交付税に算入される額はどれくらいあるのか等、財務書類の補足説明や財務書類の内容をより理解するために必要な追加情報などを記載しています。

### (2) 今後の市の負担について

P 3 「(2) 資産と負債、純資産の状況」の中で貸借対照表から地方債総額は418億43百万円あることがわかりました。注記のP 1 5 「(2) 地方交付税措置のある地方債」からは、352億63百万円が今後地方交付税に算入され交付される見込みであることがわかります。地方債総額418億43百万円から地方交付税として交付される見込みの352億63百万円を差し引いた65億80百万円が、今後市が税込等から返済していかなければならない額となります。

地方債総額	地方交付税で 交付される見込額	市の負担
約 418 億円	— 約 352 億円	= 約 66 億円



また、貸借対照表のうち有形固定資産の減価償却累計額の合計は484億3百万円になっています。その分だけ市の公共施設等の価値が減少（消耗、劣化）しており、今後全ての施設を同規模で更新した場合には、同程度の費用がかかることを表しています。一方、市が蓄えている基金は固定資産と流動資産の合計で137億30百万円となっており、必ずしも潤沢であるとはいえない状況です。今後も引き続き計画的な基金の積み立てを行い、施設の更新整備を行っていきます。

減価償却累計額	>	基金残高
約 484 億円		約 137 億円

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15年～50年  
工作物 50年～60年  
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上していません。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。ただし、その金額が20万円に満たない場合は修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

事 項	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等	
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく保証（小口融資）	—	—	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の50%と利息額の合計額。
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく保証（中小企業中口資金融資）	—	—	埼玉県信用保証協会が行う保証債務額から保険金を控除した額の50%と利息額の合計額。

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 0%  
連結実質赤字比率 0%  
実質公債費比率 2.1%  
将来負担比率 0%



(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額

838百万円	
継続費	499百万円
繰越明許費	286百万円
事故繰越し	53百万円

4 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

- ① 範囲  
普通財産のうち活用が図られていない公共資産
- ② 内訳  
事業用資産  
土地 22百万円

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。  
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

(2) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 35,263百万円

(3) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	22,247百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,966百万円
将来負担額	51,730百万円
充当可能基金額	15,327百万円
特定財源見込額	8,922百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	35,907百万円

(4) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

77百万円	
本庁舎附属棟	65百万円
第4庁舎	12百万円

(5) PFI事業に係る資産の金額

建物のうち2,328百万円は、PFI事業に係る資産（なの花学校給食センター）が計上されています。

5 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

6 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

914百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	42,051百万円	40,352百万円
繰越金に伴う差額	1,862百万円	0百万円
資金収支計算書	40,189百万円	40,352百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,590百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	552百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	331百万円
減価償却費	△1,826百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△379百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△41百万円
その他の経常収益	193百万円
資産除売却益（損）	△94百万円
その他の臨時損失	△1,231百万円
純資産変動計算書の本年度差額	1,095百万円

(4) 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。

なお、一時借入金の限度額は1,500百万円です。

## 6 一般会計等財務書類 主な分析指標

ここでは一般会計等財務書類の数値による分析指標を、平成 29 年度の県内類似団体平均（鴻巣市、戸田市、入間市、三郷市、坂戸市）と比較します。

### (1) 将来世代に残る資産はどれくらいあるか（資産形成度）

#### ①市民 1 人当たり資産額（住民基本台帳人口 114,292 人（H31.1.1 現在））

人口 1 人当たりの資産額です。県内類似団体平均は 148.5 万円で、平均より低い値となっています。上野台小学校校舎の増築をはじめとした公共施設等の整備や地域振興基金の造成などにより、昨年度より上昇しました。

算定式	資産合計	
	住民基本台帳人口	
平成 30 年度	$\frac{131,183 \text{ 百万円}}{114,292 \text{ 人}}$	= 114.8 万円
平成 29 年度	$\frac{126,881 \text{ 百万円}}{114,058 \text{ 人}}$	= 111.2 万円

#### ②歳入額対資産比率

資金収支計算書の歳入総額に対する資産合計の割合です。これまでに形成された資産に何年分の歳入を使ったかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。年数が多いほど、社会資本整備が進んでいると考えられますが、反面維持管理費も多くなると考えられます。県内類似団体平均は 4.5 年で、平均よりやや低い値となっています。

算定式	資産合計	
	歳入総額（業務収入+臨時収入+投資活動収入+財務活動収入+前年度末資金残高）	
平成 30 年度	$\frac{131,183 \text{ 百万円}}{(32,828+1+1,538+5,822+1,862) \text{ 百万円}}$	= 3.1 年
平成 29 年度	$\frac{126,881 \text{ 百万円}}{(32,694+7+1,773+4,488+1,567) \text{ 百万円}}$	= 3.1 年

#### ③有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。県内類似団体平均は 57.6%で、平均よりもやや低い値となっています。

算定式	減価償却累計額	
	有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額	
平成 30 年度	$\frac{48,403 \text{ 百万円}}{(111,791 - 73,322 + 48,403) \text{ 百万円}}$	= 55.7%
平成 29 年度	$\frac{47,057 \text{ 百万円}}{(110,235 - 72,301 + 47,057) \text{ 百万円}}$	= 55.4%

(2) 将来世代と現役世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）

①純資産比率（過去及び現世代の負担比率）

資産総額に対する純資産総額の割合です。純資産の増加は現世代の負担によって将来世代も利用することができる資産を蓄積したことを表します。県内類似団体平均は 76.5%で、平均よりも低いため過去及び現世代の負担による資産の蓄積が低い状態です。

算定式	純資産総額 資産合計		
平成 30 年度	$\frac{82,986 \text{ 百万円}}{131,183 \text{ 百万円}}$	=	63.3%
平成 29 年度	$\frac{81,851 \text{ 百万円}}{126,881 \text{ 百万円}}$	=	64.5%

②将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本について、将来の償還等が必要な負債により形成した割合です。将来世代の負担の程度を把握することができます。県内類似団体平均は 11.5%で、平均よりも高い値となっています。

将来世代の負担比率が県内類似団体よりも高いのは、地方債の中でも市民の負担が少ない合併特例債を活用し、様々な公共施設の整備を進めてきたためです。合併特例債は借入額の 70%を国が負担するもので、地方交付税の計算に含まれて交付されます。

算定式	地方債+1年内償還予定地方債（※） 有形・無形固定資産合計		
平成 30 年度	$\frac{23,234 \text{ 百万円}}{(111,791+4) \text{ 百万円}}$	=	20.8%
平成 29 年度	$\frac{21,003 \text{ 百万円}}{(110,235+4) \text{ 百万円}}$	=	19.1%

※地方債+1年内償還予定地方債から減税補てん債、臨時財政対策債等を控除した残高

(3) 財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

①市民 1 人当たり負債額

人口 1 人当たりの負債総額です。県内類似団体平均は 32.9 万円で、平均より値が大きくなっています。合併特例債の活用が影響しています。

算定式	負債合計 住民基本台帳人口		
平成 30 年度	$\frac{48,197 \text{ 百万円}}{114,292 \text{ 人}}$	=	42.2 万円
平成 29 年度	$\frac{45,030 \text{ 百万円}}{114,058 \text{ 人}}$	=	39.5 万円

## ②基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債等の発行収入を除いた歳入と地方債等の元金償還額を除いた歳出の収支を表し、必要な政策的経費を税収等でどれだけまかなえているかを表す指標です。地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表します。県内類似団体平均は 1,919 百万円で、平均より金額が少なくなっています。これは、合併特例債を積極的に活用して公共施設の整備を進めているためです。

算定式	財務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入
平成 30 年度	(3,590 + 202 + △5,874 + 3,958 - 962) 百万円 = 914 百万円
平成 29 年度	(2,061 + 227 + △2,709 + 1,133 - 1,051) 百万円 = △339 百万円

### (4) 行政サービスは効率的に提供されているか（効率性）

#### ①市民 1 人当たり行政コスト

人口 1 人当たりの行政コストです。県内類似団体平均は 32.9 万円で平均よりも低いため効率的に行政サービスを提供していることがわかります。

算定式	純行政コスト 住民基本台帳人口
平成 30 年度	$\frac{31,531 \text{ 百万円}}{114,292 \text{ 人}} = 27.6 \text{ 万円}$
平成 29 年度	$\frac{31,932 \text{ 百万円}}{114,058 \text{ 人}} = 28.0 \text{ 万円}$

### (5) 歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（自律性）

#### ①受益者負担の割合

経常費用に対する経常収益の割合です。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。県内類似団体平均は 5.0% で平均よりも低いため、使用料や手数料など、行政サービスを受ける市民が負担する金額の占める割合が低いことがわかります。

算定式	経常収益 経常費用
平成 30 年度	$\frac{945 \text{ 百万円}}{31,095 \text{ 百万円}} = 3.0\%$
平成 29 年度	$\frac{991 \text{ 百万円}}{32,359 \text{ 百万円}} = 3.1\%$

## 全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	150,871	固定負債	59,941
有形固定資産	137,688	地方債等	42,328
事業用資産	73,218	長期未払金	226
土地	46,764	退職手当引当金	4,930
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	50,657	その他	12,457
建物減価償却累計額	△ 25,508	流動負債	6,234
工作物	1,108	1年内償還予定地方債等	4,363
工作物減価償却累計額	△ 146	未払金	392
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	410
航空機	-	預り金	1,044
航空機減価償却累計額	-	その他	25
その他	-	負債合計	66,175
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	343	固定資産等形成分	157,391
インフラ資産	63,494	余剰分（不足分）	△ 60,324
土地	26,362		
建物	990		
建物減価償却累計額	△ 318		
工作物	68,043		
工作物減価償却累計額	△ 32,068		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	484		
物品	3,856		
物品減価償却累計額	△ 2,880		
無形固定資産	1,287		
ソフトウェア	4		
その他	1,284		
投資その他の資産	11,895		
投資及び出資金	530		
有価証券	513		
出資金	17		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	856		
長期貸付金	1,882		
基金	8,822		
減債基金	-		
その他	8,822		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 195		
流動資産	12,372		
現金預金	4,835		
未収金	1,038		
短期貸付金	16		
基金	6,505		
財政調整基金	3,943		
減債基金	2,562		
棚卸資産	15		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 36		
繰延資産	-		
資産合計	163,243	純資産合計	97,068
		負債及び純資産合計	163,243

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	49,357
業務費用	19,957
人件費	5,254
職員給与費	4,580
賞与等引当金繰入額	409
退職手当引当金繰入額	-
その他	266
物件費等	12,944
物件費	9,632
維持補修費	366
減価償却費	2,942
その他	4
その他の業務費用	1,759
支払利息	306
徴収不能引当金繰入額	150
その他	1,303
移転費用	29,399
補助金等	21,450
社会保障給付	7,867
他会計への繰出金	-
その他	82
経常収益	3,628
使用料及び手数料	2,541
その他	1,087
純経常行政コスト	45,729
臨時損失	308
災害復旧事業費	57
資産除売却損	94
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	158
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	46,036

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	94,984	153,539	△ 58,556
純行政コスト (△)	△ 46,036		△ 46,036
財源	48,081		48,081
税収等	30,659		30,659
国県等補助金	17,422		17,422
本年度差額	2,044		2,044
固定資産等の変動 (内部変動)		3,812	△ 3,812
有形固定資産等の増加		4,322	△ 4,322
有形固定資産等の減少		△ 3,401	3,401
貸付金・基金等の増加		4,557	△ 4,557
貸付金・基金等の減少		△ 1,666	1,666
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	40	40	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,084	3,852	△ 1,768
本年度末純資産残高	97,068	157,391	△ 60,324



## 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	46,169
業務費用支出	17,209
人件費支出	5,231
物件費等支出	10,666
支払利息支出	304
その他の支出	1,008
移転費用支出	28,960
補助金等支出	21,006
社会保障給付支出	7,872
他会計への繰出支出	-
その他の支出	82
業務収入	50,263
税込等収入	30,301
国県等補助金収入	16,768
使用料及び手数料収入	2,547
その他の収入	647
臨時支出	57
災害復旧事業費支出	57
その他の支出	-
臨時収入	1
業務活動収支	4,038
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,022
公共施設等整備費支出	3,934
基金積立金支出	4,078
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11
その他の支出	-
投資活動収入	1,682
国県等補助金収入	555
基金取崩収入	1,044
貸付金元金回収収入	33
資産売却収入	0
その他の収入	50
投資活動収支	△ 6,340
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,182
地方債等償還支出	4,137
その他の支出	45
財務活動収入	5,875
地方債等発行収入	5,875
その他の収入	-
財務活動収支	1,693
本年度資金収支額	△ 608
前年度末資金残高	4,511
本年度末資金残高	3,902
前年度末歳計外現金残高	940
本年度歳計外現金増減額	△ 8
本年度末歳計外現金残高	933
本年度末現金預金残高	4,835

## 連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	155,396	固定負債	61,317
有形固定資産	143,204	地方債等	43,491
事業用資産	78,521	長期未払金	226
土地	49,788	退職手当引当金	5,143
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	55,018	その他	12,457
建物減価償却累計額	△ 27,592	流動負債	6,607
工作物	1,111	1年内償還予定地方債等	4,591
工作物減価償却累計額	△ 149	未払金	399
船舶	-	未払費用	25
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	517
航空機	-	預り金	1,049
航空機減価償却累計額	-	その他	25
その他	-	負債合計	67,924
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	345	固定資産等形成分	161,920
インフラ資産	63,494	余剰分(不足分)	△ 60,546
土地	26,362	他団体出資等分	-
建物	990		
建物減価償却累計額	△ 318		
工作物	68,043		
工作物減価償却累計額	△ 32,068		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	484		
物品	4,721		
物品減価償却累計額	△ 3,531		
無形固定資産	1,288		
ソフトウェア	4		
その他	1,284		
投資その他の資産	10,904		
投資及び出資金	525		
有価証券	513		
出資金	13		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	856		
長期貸付金	36		
基金	9,643		
減債基金	-		
その他	9,643		
その他	38		
徴収不能引当金	△ 195		
流動資産	13,903		
現金預金	6,294		
未収金	1,100		
短期貸付金	17		
基金	6,508		
財政調整基金	3,946		
減債基金	2,562		
棚卸資産	15		
その他	5		
徴収不能引当金	△ 36		
繰延資産	-	純資産合計	101,375
資産合計	169,298	負債及び純資産合計	169,298

【様式第2号】

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	58,681
業務費用	21,977
人件費	6,715
職員給与費	5,796
賞与等引当金繰入額	515
退職手当引当金繰入額	124
その他	280
物件費等	13,485
物件費	9,960
維持補修費	372
減価償却費	3,108
その他	45
その他の業務費用	1,776
支払利息	318
徴収不能引当金繰入額	150
その他	1,308
移転費用	36,704
補助金等	18,023
社会保障給付	18,598
他会計への繰出金	-
その他	83
経常収益	4,109
使用料及び手数料	2,619
その他	1,490
純経常行政コスト	54,571
臨時損失	385
災害復旧事業費	57
資産除売却損	94
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	234
臨時利益	45
資産売却益	1
その他	44
純行政コスト	54,911

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	99,362	160,855	△ 61,492	0
純行政コスト (△)	△ 54,911		△ 54,911	0
財源	56,989		56,989	0
税収等	35,998		35,998	0
国県等補助金	20,992		20,992	0
本年度差額	2,078		2,078	0
固定資産等の変動 (内部変動)		3,753	△ 3,753	
有形固定資産等の増加		4,797	△ 4,797	
有形固定資産等の減少		△ 4,004	4,004	
貸付金・基金等の増加		4,714	△ 4,714	
貸付金・基金等の減少		△ 1,752	1,752	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	40	40		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 120	△ 881	761	
その他	14	△ 1,846	1,860	
本年度純資産変動額	2,012	1,066	946	0
本年度末純資産残高	101,375	161,920	△ 60,546	0

## 連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	55,168
業務費用支出	18,901
人件費支出	6,532
物件費等支出	11,038
支払利息支出	316
その他の支出	1,016
移転費用支出	36,266
補助金等支出	17,580
社会保障給付支出	18,603
他会計への繰出支出	-
その他の支出	83
業務収入	59,618
税込等収入	35,640
国県等補助金収入	20,338
使用料及び手数料収入	2,626
その他の収入	1,014
臨時支出	57
災害復旧事業費支出	57
その他の支出	-
臨時収入	1
業務活動収支	4,394
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,216
公共施設等整備費支出	4,018
基金積立金支出	4,187
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11
その他の支出	0
投資活動収入	1,755
国県等補助金収入	555
基金取崩収入	1,114
貸付金元金回収収入	33
資産売却収入	4
その他の収入	50
投資活動収支	△ 6,460
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,459
地方債等償還支出	4,367
その他の支出	91
財務活動収入	5,970
地方債等発行収入	5,927
その他の収入	44
財務活動収支	1,512
本年度資金収支額	△ 554
前年度末資金残高	5,916
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4
本年度末資金残高	5,357
前年度末歳計外現金残高	945
本年度歳計外現金増減額	△ 8
本年度末歳計外現金残高	937
本年度末現金預金残高	6,294